

第 **204** 期

事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



株主の皆様へ

■ 当社の概要

商号	東京製綱株式会社
設立	明治20年4月1日
資本金の額	15,074,167,611円
発行する株式の総数	200,000,000株
発行済株式の総数	162,682,420株
事業所・所在地	
本社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号 〒103-8306 ☎(03)3211-2851(代)
東京支店	東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号 〒103-8306 ☎(03)3242-1361(代)
大阪支店	大阪市中央区南本町二丁目5番9号 〒541-0054 ☎(06)6252-5821(代)
福岡支店	福岡市博多区博多駅南1丁目9番8号 〒812-0016 ☎(092)441-0685(代)
札幌支店	札幌市中央区北二条西三丁目1番地 〒060-0002 ☎(011)241-8256(代)
名古屋支店	名古屋市東区泉1丁目9番22号 〒461-0001 ☎(052)973-3131(代)
仙台支店	仙台市青葉区中央一丁目2番3号 〒980-0021 ☎(022)263-3811(代)
広島支店	広島市中区舟入町2-20 〒730-0841 ☎(082)532-2110(代)
土浦工場	茨城県新治郡霞ヶ浦町穴倉5707番地 〒300-0195 ☎(029)831-2222(代)
泉佐野工場	泉佐野市松風台一丁目1138番地 〒598-0008 ☎(0724)64-6421(代)

表紙写真

夕映えの東名高速道路 海老名 SA 付近。当社製「ナイロンコード入りアクリル遮音壁」は周辺環境の静寂を確保しながらドライバーへの圧迫感がなく、万一の場合も破片が飛散しません。

■ 業務概況

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、資産デフレが一層深刻化し株式市況も低落傾向が続きました。全般的に企業収益は回復基調にありますが、これは事業縮小による人員削減等経費の節減によるところが大きく、その結果、失業率はかつてない高まりを見せており、ひとり景気を牽引してきた輸出も年明け以降米国向けを中心に減少に転じ、下振れ懸念を払拭できないまま期末を迎えております。

こうした状況の中で、当社は一昨年10月以降、競争力の回復と財務面の体質強化を目的とした、「新生21計画（Vプラン）」に鋭意取組んでいるところでありますが、着手後一年半を経過し70億円のコスト削減の54%を達成し、また連結有利子負債削減目標200億円のうち112億円を達成するなど確実に成果をあげております。

また、「構造的課題を先送りしない」という方針の下、赤字脱却を果たせなかった米国子会社ATR社の事業撤退や、構造的赤字体質の連結子会社の抜本的経営合理化、経営不振に陥った代理店の清算・再編等を果敢に実行してまいりました。

営業面では、タイヤ用スチールコードなど米国向け輸出増等により売上が増加した部門もありましたが、景気の低迷を受け全般的には厳しい事業環境が続いたことに加え、売上の一部が子会社に移管されたこともあり、全体としての当期の売上高は471億7千4百万円と前期に比し14.7%減少いたしました。

しかしながら、利益面につきましては、Vプランの成果により、経常利益11億4千9百万円と、前期に比し大幅な改善をみることができました。それに固定資産売却益5億8千8百万円や厚生年金基金代行返上に伴う利益9億3千5百万円等の特別利益、子会社処理にともなう引当金及び子会社株式評価損37億9百万円、株式相場下落による投資有価証券評価損11億6千5百万円や希望退職実施に伴う特別退職金6億5千1百万円等の特別損失、法人税等調整額34億1千6百万円を加えた結果1億6千万円余の当期利益を計上し、前期の大幅赤字からV字回復を果たすことが出来ました。

以下、部門別の状況につきご説明いたします。

鋼索鋼線部門におきましては、ワイヤロープは前年までの需要量減少および販売価格下落傾向によりやく歯止めがかかったものの、ワイヤ製品は総需要量がますます減少し廉価な海外品流入も続いております。

一方タイヤ用スチールコードは、自動車産業の活況を受け国内・輸出とも旺盛な需要に支えられて好調に推移いたしました。なお、スチールコード製造子会社であるアメリカのATR社は長期に亘り業績が低迷しておりましたが、去る2月現地において連邦破産法チャプター11に基づく会社更生手続きに入りました。

以上の結果、当部門の売上高は298億6千9百万円と、前期に比し5.0%減少いたしました。

なお、当部門では使用中のワイヤロープの非破壊検査用ロープテスターの販売ならびにそれを用いた検査業務を実施し、ご好評頂いております。

開発製品部門におきましては、アクリル板遮音壁が引き続き好調を維持しているものの、前期に工事部門を別会社として独立させたことが大きく影響し、売上高は158億2千2百万円と、前期に比し17.5%の減少となりました。

なお、当社の新製品でありますCFCC（炭素繊維複合材ケーブル）については、コンクリート橋梁用緊張ケーブル、酸性土壌用アンカーケーブル等の分野で性能が評価され、前期に比べ50%の売上増を達成するなど着実に事業化に向けて成長を遂げております。

不動産部門につきましては、当期より横浜市のホテル賃貸収入が加わり14億7千3百万円と前期に比し19.0%の増加となりました。なお、当期において東京都中央区新川に所有しておりました賃貸用オフィスビルを売却いたしました。

その他の部門につきましては、繊維索網の販売および石油販売等を前期中に、保険業務を当期中に全て子会社に移管したため、当期の売上高としては移管前の保険業務の売上1千万円のみとなりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当期における主な設備投資は、泉佐野工場から堺工場への集約による投資4億円、前年に引続き省力化のための合理化投資3億7千万円となっており、投資有価証券・土地の売却等による自己資金によって対応いたしました。

(3) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気はデフレ局面が続くと見られ、大きな政策変更がない限り、個人消費はもちろんのこと、外需や公共投資にも景気

を牽引する力は期待できず、不良債権処理につれて企業の選別化も進むものと思われまます。

このような状況のもと、当社は2年間の計画で推進してまいりました「新生21計画（Vプラン）」の諸施策がいよいよ仕上げの段階を迎えますので、その完遂に向けてより一層のスピードアップを図り計画実現への取り組みを強化してまいります。泉佐野工場の堺工場への集約並びに土浦工場の設備合理化等が残されたハード面の課題ではありますが、今後はこれと並んで継続的に経営を改革していく企業風土を構築するために、人事諸制度を始めとする種々の経営ソフトについて重点的に刷新をはかってまいります。

Vプランの実行により、収益力と財務体質の両面で強固な経営基盤を回復し、これにより蓄えた競争力と資金、技術力をもって新たな挑戦へ飛躍するというのが当社の長期戦略であります。次のステップでは、いかなる状況の変化にも素早く柔軟に対応して生き残っていける企業集団に会社の体質を造り変えて再度成長を目指す所存であります。

かかる観点から、CFCC等当社が優位性を持つ技術をベースとした新製品による新規事業の本格展開を模索するとともに、成長著しい中国市場等グローバルなマーケットの方向性を見据え、将来の発展に向けた新たな事業展開を企画実行してまいりたいと考えております。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業の成績及び財産の状況の推移

区 分	第201期	第202期	第203期	第204期
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度 (当期)
売上高(百万円)	63,438	60,352	55,278	47,174
当期損益(百万円)	438	21	△15,359	160
一株当り当期損益(円)	2.70	0.13	△94.43	0.99
総資産(百万円)	99,762	96,314	102,795	101,624

(注) 1株当りの当期損益は、当期損益の金額を期末現在の発行済株式総数（第203期より自己株式控除後）で除して算出しております。

第203期は、構造改善に伴う費用、子会社株式評価損および投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことにより、当期損失を計上しました。

2. 会社の概況 (平成15年3月31日現在)

(1) 株式の状況

- | | |
|-------------|--------------|
| ① 発行する株式の総数 | 200,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 162,682,420株 |
| ③ 株 主 数 | 18,655名 |
| ④ 大 株 主 | |

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
新日本製鐵株式会社	11,388 ^{千株}	7.08%	1,010 ^{千株}	0.02%
株式会社みずほコーポレート銀行	7,955	4.95	—	—
朝日生命保険相互会社	4,322	2.69	—	—
東京ロープ共栄会	3,694	2.30	—	—
中央三井信託銀行株式会社	3,197	1.99	—	—
株式会社常陽銀行	3,129	1.95	3,833	0.45
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	3,111	1.94	—	—

- (注) 1. 当社の大株主への議決権比率の算出に当たっては、当該大株主が発行する優先株式を除いております。
2. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式2,205株(議決権比率0.02%)を所有しております。
3. 当社は、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式976,526株(議決権比率0.12%)を所有しております。

(2) 自己株式の取得、処分および保有

- | | |
|-------------------|------------|
| ① 取得株式 | |
| 単元未満株式の買取りによる取得 | |
| 普通株式 | 118,959株 |
| 取得株式の総額 | 5,689,553円 |
| ② 処分株式 | |
| 当期中の株式の処分はございません。 | |
| ③ 決算期における保有株式 | |
| 普通株式 | 146,387株 |

(3) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の 議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
東京製綱スチール コーティング株式会社	3,000 百万円	89.3 %	鋼索・鋼線の製造
東京製綱繊維ロープ株式会社	200	100	繊維索・網の製造及び販売
東新鋼業株式会社	150	100	休眠中
ATR Wire & Cable Co., Inc.	83,000 千米ドル	63.3	鋼索・鋼線の製造及び販売
東綱橋梁株式会社	400 百万円	100	橋梁の設計・施工
株式会社東綱機械製作所	50	100	産業用機械の製造
東京針金工業株式会社	110	87.0 (1.3)	釣元ワイヤ・繊維索の仕入 及び販売
赤穂ロープ株式会社	60	100	鋼索の製造及び販売
日本特殊合金株式会社	31	100	粉末冶金製品の製造及び販売
株式会社新洋	45	100	鋼索・鋼線・フィルタの加工 及び販売
東綱商事株式会社	20	100	石油製品・高圧ガスの販売、 保険業、鋼索・鋼線の販売
トーコーテクノ株式会社	40	100	土木建築工事業

(注) () は間接所有によるもので内数であります。

② 企業結合の経過

上記連結子会社のうち米国子会社であるATR Wire & Cable Co., Inc. につきましては、平成15年2月17日に、米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続を申請し会社更生手続を行っております。

③ 企業結合の成果

連結対象子会社は前記①の重要な子会社12社であり、持分法適用会社はありません。当期の連結売上高は、70,703百万円（前年同期比8.8%減）、連結当期利益は305百万円（前年同期は8,150百万円の連結当期損失）となりました。

(4) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が保有する当社の株式	
		株式数	議決権比率
株式会社みずほコーポレート銀行	8,762 百万円	7,955 千株	4.95 %
株式会社常陽銀行	5,620	3,129	1.95
中央三井信託銀行株式会社	4,365	3,197	1.99
株式会社東京三菱銀行	3,998	1,323	0.82
日本政策投資銀行	3,008	—	—
株式会社三井住友銀行	2,916	2,512	1.56

(注) 1. 中央三井信託銀行株式会社からの借入金残高には信託借入金を含んでおります。

(5) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	587 名	△119 名	44.7 才	24.6 年
女子	72	△15	32.7	12.6
合計	659	△134	43.4	23.4

(注) 従業員数は、当社からの出向者を除いて記載しております。

貸借対照表 《平成15年 3月31日現在》

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
●流動資産	38,333	●流動負債	42,737
現金及び預金	2,955	支払手形	1,141
受取手形	5,864	買掛金	11,879
売掛金	9,538	短期借入金	25,839
棚卸資産	4,592	信託短期借入金	120
繰延税金資産	2,693	賞与引当金	409
その他	12,734	預り金	1,876
貸倒引当金	45	その他	1,471
●固定資産	63,290	●固定負債	24,710
有形固定資産	39,709	長期借入金	7,630
建物及び構築物	4,632	信託長期借入金	710
機械装置	3,491	信託長期預り金	5,934
土地	19,927	長期前受賃料	1,622
信託固定資産	11,026	再評価に係る繰延税金負債	7,276
建設仮勘定	485	退職給付引当金	1,059
その他	146	その他	477
無形固定資産	84	負債の部合計	67,448
投資等	23,496	資 本 の 部	
投資有価証券	4,913		百万円
子会社株式	1,818	●資本金	15,074
長期貸付金	13,874	●資本剰余金	8,447
繰延税金資産	5,541	資本準備金	8,447
その他	1,767	●利益剰余金	792
貸倒引当金	4,420	当期末処分利益	792
		(うち当期利益)	(160)
		●土地再評価差額金	10,421
		●株式等評価差額金	551
		●自己株式	8
		資本の部合計	34,176
合 計	101,624	合 計	101,624

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 《平成14年 4月 1日から平成15年 3月31日まで》

区 分		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	47,174	
		売 上 高	47,174	
		営 業 費 用	45,950	
		売 上 原 価	40,890	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,060	
		営 業 利 益	1,223	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	907	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	453	
		雑 収 入	453	
		営 業 外 費 用	981	
		支 払 利 息	627	
		雑 損 失	353	
	経 常 利 益			1,149
	特別損益の部	特 別 利 益	1,858	
固 定 資 産 売 却 益		588		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		334		
厚 生 年 金 代 行 返 上 益		935		
特 別 損 失		6,229		
役 員 退 任 慰 労 金		33		
構 造 改 善 費 用		741		
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1,165		
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		84		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		494		
子 会 社 株 式 評 価 損		1,206		
子 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,503			
税 引 前 当 期 損 失			3,221	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			35	
法 人 税 等 調 整 額			3,416	
当 期 利 益			160	
前 期 繰 越 利 益			0	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			632	
当 期 未 処 分 利 益			792	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

総平均法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法。ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産は定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 厚生年金基金の代行部分の返上

厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けたことから、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

(7) 貸借対照表の資本の部

当期より資本の部の各科目を「商法施行規則」(平成14年3月29日公布法務省令第22号)に従い記載しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	10,757百万円
子会社に対する長期金銭債権	13,789百万円
子会社に対する短期金銭債務	6,384百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	24,288百万円
(3) 担保に供している資産	
有形固定資産	10,800百万円
投資有価証券	1,721百万円
(4) 受取手形割引高	730百万円
(5) 保証債務等	
保証債務	1,170百万円
保証予約	202百万円
(6) 1株当りの当期利益(自己株式控除後の期末発行済株式数による)	0円99銭
(7) 事業用土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。	
再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	△275百万円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社への売上高	2,156百万円
(2) 子会社からの仕入高	17,324百万円
(3) 子会社との営業取引以外の取引高	576百万円

■ 利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	792,700,365 円
これを次のとおり処分します。	
次 期 繰 越 利 益	792,700,365

■ 連結貸借対照表 《平成15年 3月31日現在》

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
● 流 動 資 産	39,771	● 流 動 負 債	48,134
現金及び預金	4,758	支払手形及び買掛金	10,352
受取手形及び売掛金	20,190	短 期 借 入 金	30,337
棚 卸 資 産	8,153	信託短期借入金	120
繰延税金資産	3,080	賞与引当金	849
そ の 他	3,701	預 り 金	1,956
貸倒引当金	112	そ の 他	4,517
● 固 定 資 産	73,234	● 固 定 負 債	27,729
有形固定資産	60,108	長 期 借 入 金	8,381
建物及び構築物	9,176	信託長期借入金	710
機械装置及び運搬具	16,147	信託長期預り金	5,934
土 地	22,633	長期前受賃料	1,622
信託固定資産	11,027	再評価に係る繰延税金負債	8,129
建設仮勘定	618	退職給付引当金	2,374
そ の 他	504	そ の 他	577
無形固定資産	130	負債の部合計	75,864
投資その他の資産	12,995	少数株主持分	280
投資有価証券	5,022	資 本 の 部	
繰延税金資産	6,037	● 資 本 金	15,074
そ の 他	2,623	● 資 本 剰 余 金	8,447
貸倒引当金	687	● 利 益 剰 余 金	151
		● 土地再評価差額金	13,729
		● 株式等評価差額金	532
		● 自 己 株 式	8
		資本の部合計	36,860
合 計	113,006	合 計	113,006

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 《平成14年4月1日から平成15年3月31日まで》

区 分		科 目	金 額
経常損益の部	営業損益の部	売 上 高	70,703
		売 上 原 価	59,681
		販売費及び一般管理費	8,701
		営 業 利 益	2,321
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	636
		受取利息及び配当金	209
		雑 収 入	427
		営 業 外 費 用	1,437
		支 払 利 息	961
		雑 損 失	476
経 常 利 益			1,519
特別損益の部	特 別 利 益	3,107	
	固定資産売却益	1,052	
	投資有価証券売却益	338	
	厚生年金代行返上益	1,716	
	特 別 損 失	8,313	
	役員退任慰労金	91	
	構造改善費用	1,382	
	投資有価証券評価損	1,170	
	ゴルフ会員権評価損	88	
	貸倒引当金繰入額	530	
	米国スチールコード事業整理損	5,050	
税 引 前 当 期 純 損 失			3,686
法人税、住民税及び事業税			218
法人税等調整額			△3,642
少数株主損失			567
当 期 純 利 益			305

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 取締役及び監査役 《平成15年6月27日現在》

取締役会長 上西 準

取締役社長 田中重人

常務取締役 堀 忠義

取締役 山中璋彦

取締役 河原 純

取締役 田端武紘

取締役 福井達二

取締役 西本英二

取締役 萩原良仁

取締役 村田秀樹

監査役(常勤) 梅谷覚雄

監査役 阿部 久

監査役 日比祥造

監査役 根本英一

● 当社製品のご紹介



● 33年ぶりのケーブル交換

立山の大観峰と黒部平を結ぶ延長1,710m、高低差488mのロープウェイは、駅間に支柱がないタイプとしては日本一の規模を誇ります。

開業以来33年間ゴンドラの滑車が滑り続けてきたメインケーブルを、初めて交換する工事が今年1月から極寒について行なわれました。

初代も二代目もケーブルは当社製の径54mmロックドコイル。総延長7,440m、総重量120t、文字通りの命綱です。



● 錆びない補強材

米ミシガン州サウスフィールド市のPC道路橋。当社製CFCC(炭素繊維複合ケーブル)が、コンクリートの強度を支えています。

この地域は冬季に融雪剤(塩)を散布するため、従来の鋼製補強材では錆びによる劣化が大きな問題でした。

米国で初めて炭素繊維ケーブルを使用したこの橋は、メンテナンスを含むライフサイクルコストを視野に入れた設計思想が評価されて、米国PC技術協会から'02年度優秀設計賞を受賞しました。

● 製品とその用途

製品 需要先	鋼索鋼線部門	開発製品部門
鉄鋼・機械	クレーン（アンローダ、レードルクレーン、天井クレーン、ジブクレーン）、ホイスト、操作用ワイヤロープ、航空索	ワイヤ自動巻取機、撚線機、伸線機、ワイヤソー
土木・建築	移動式クレーン、ケーブルクレーン、ボーリングマシン、斜坑・立坑巻上機、貨物索道、エレベータ、オイルリグ用、ゴンドラ、ワイヤもっこ、玉掛け用、ゲート用、吊橋、PC鋼より線、亜鉛アルミめっき鉄線	長大橋用ケーブル、落橋防止用ケーブル、防護施設（ガードケーブル・ガードレール）、ロックフェンス、落石防護網（覆式ロックネット・ポケット式ロックネット）、落石防止工（ロープネット・マイティーネット）、落石検知装置、高エネルギー吸収防護工（カーテンネット・フレキシブルマイティーフェンス・サスペンションケーブルスクリーン）、アクリル板式遮音壁、音響管式遮音壁、ノイズガード、スノーガード、スチールファイバー
農林・水産	集運材索道、ブルドーザ集材、いかだ結束、トロールワープ、定置網、まき網用、釣用ワイヤ、かきワイヤ、農業用ワイヤ	いけす・浮魚籠
船 舶	係留索、操舵、曳航索、デッキクレーン、デリッククレーン、ステアー用、ワイヤもっこ	
電力・通信	送電線・架線工事用、地下ケーブル架設用、通信ケーブル・信号機・ステアー用、ACSR補強線、光ケーブル補強線、メッセンジャーワイヤ	
運輸・港湾	荷役用、コンテナクレーン、トランステナー	ロックマット、タイロープ
ゴ ム	スチールコード（タイヤ用）、ベルトコード、ホースワイヤ	
レジャー	ロープウェイ、ケーブルカー、スキーリフト、遊具用、ヨット、劇場装置用ロープ、グライダー用ロープ	カヌー・漕艇競技施設
そ の 他	電らん入りロープ、スプリング用ワイヤ、ソーワイヤ	金属繊維、CFCC

株主メモ

1. 決算期	毎年3月31日
2. 株式名義書換 停止期間	毎年4月1日から4月30日まで停止いたします。 そのほか中間配当を行う場合、その他必要ある場合は、予め公告して一定期間停止いたします。
3. 定時株主総会	毎年6月
4. 配当金	利益配当金は、毎年3月31日現在の株主に対してお支払いいたします。 中間配当を行う場合は、毎年9月30日現在の株主に対してお支払いいたします。
5. 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 郵便番号 168-0063 電話 東京 3323 - 7 1 1 1(代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店全国各支店
6. 公告掲載新聞名	日本経済新聞
7. 貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページ アドレス	http://www.tokyorope.co.jp